

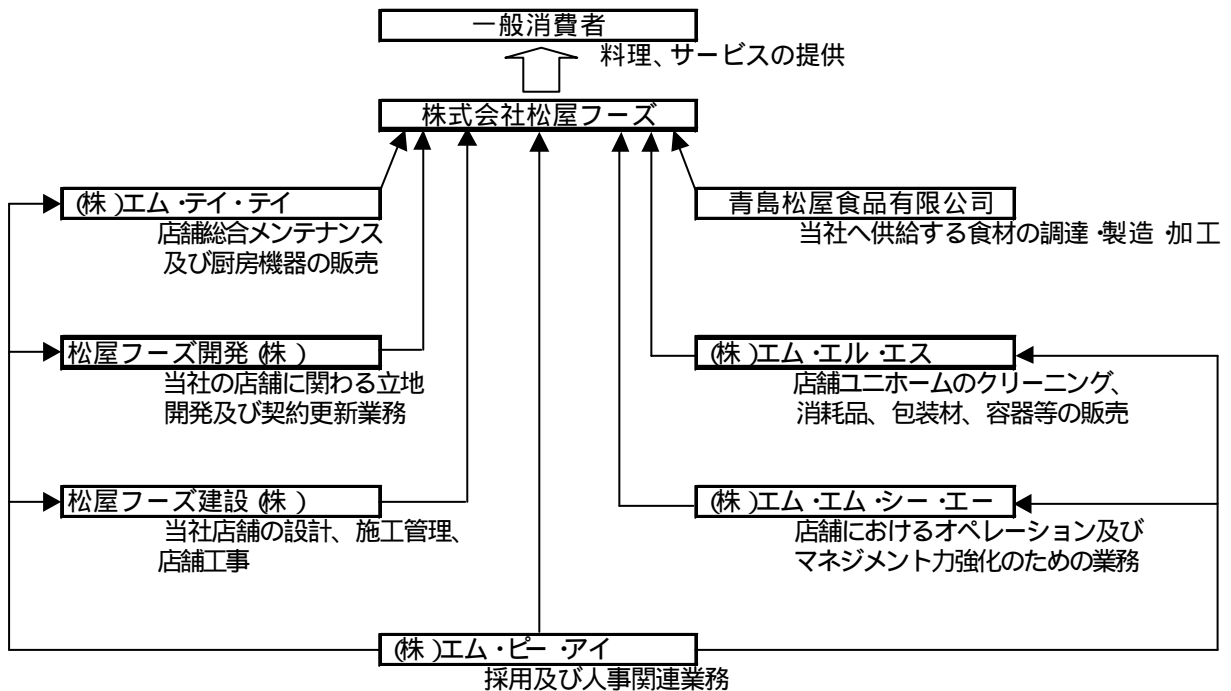
(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社7社により構成されております。各社の事業内容と位置づけは次のとおりであります。なお、青島松屋食品有限公司は、当社における食材の調達・製造・加工を中華人民共和国（青島市）で行うことを目的として、平成14年12月に設立し、当連結会計年度において開業準備中であります。

会社名	所有割合	主な事業内容
当社(株)松屋フーズ		牛めし、カレー及び各種焼肉定食を中心とした和食ファーストフード店の経営を主たる業務とし、「松屋」をチェーン展開
(株)エム・テイ・テイ	100%	当社の店舗で使用する厨房機器・空調機の総合メンテナンス業務、及び厨房機器の販売
(株)エム・エル・エス	100%	当社の店舗で使用するユニフォームのクリーニング事業、及び消耗品・包装材・容器等の販売
松屋フーズ開発(株)	100%	当社の店舗に関わる立地開発及び契約更新業務
(株)エム・エム・シー・エー	100%	当社の店舗におけるオペレーション及びマネジメント力強化のための教育・研修業務、教育ツールなどの販売、各種能力認定試験の企画・運営業務
(株)エム・ピー・アイ	100%	当社及びグループ会社に関わる採用及び人事関連業務
松屋フーズ建設(株)	100%	当社店舗の設計、施工管理、及び新店・改装に関わる店舗工事
青島松屋食品有限公司	100%	当社へ供給する食材の調達・製造・加工

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 無印：連結子会社

印：非連結子会社で持分法非適用会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「店はお客様の満足を得るために存在する」を経営の基本理念としております。

わが国において、多様化する「食」の需要に応じて、24時間営業のコンビニエンスストア、ファーストフードのチェーン店が定着しております。このような「食」を取り巻く環境の中、当社グループは、「おいしさを追求した商品」を値ごろ感のある価格で提供することを基本方針として、牛めし定食店「松屋」を積極的に店舗展開し、リージョナルチェーンを確立してまいりました。また、企業価値を増大させるために経営効率を高めるとともに、株主重視を基本とした経営方針を貫いております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは株主に対する利益還元を重要な経営課題と考えており、経営基盤強化のための内部留保に留意しながら、安定した配当を継続して行い、業績に応じて株式分割と増配を実施することを基本方針としております。また、内部留保金は、新規店舗・既存店改装・工場設備増強・本社新社屋建設・IT関連のシステム整備などに充当して、今後の業容拡大と充実を図ってまいります。

(3) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は株主利益の最大化のため、健全かつ効率的な経営を図り、経営の意思決定と業務執行が適切に行われるようにコーポレート・ガバナンス体制を確立すべきであると考えております。そして株主の皆様に対し一層の経営の透明性を高め、公正な経営を実現することを目指しております。そのため会社説明会・IR活動・自社ホームページ等で積極的な情報開示を実施しております。

コーポレート・ガバナンスの充実に関する施策の実施状況

当社は、監査役制度を採用しております。当社の監査役は3名体制であり、このうち1名を社外から選任して客観的立場から取締役の職務執行について監視を受けております。そして、取締役会開催にあたっては、社外監査役を含む監査役全員が出席し、適宜、意見の表明を行っております。

会計監査人は監査法人トーマツであり、適正な情報の提供と正確な監査を受けております。会計監査人と当社との間には、利害関係はありません。法律およびコンプライアンス（法令遵守）に関わる諸問題に関しては顧問契約を結んだ弁護士から随時アドバイスを受けられる体制にしております。

また、コンプライアンスの実践を重要な経営事項と認識し、当期より経営管理部・リスク管理グループを新設し、社内のコンプライアンス体制のチェック・整備を進めております。

(4) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

現在、外食産業各社は、個人消費の低迷や低価格競争の激化により、企業淘汰と生き残りの時代に入っております。このような状況を当社グループは「企業規模拡大の機会」と捉え、効率的な経営体制を整備し、2007年を目途に1,000店舗体制の確立を目指しております。これにともない、中長期的な経営戦略と今後対処すべき課題は次の通りと考えております。

新規出店の推進

1,000店舗体制にむけて、新規出店を推進してまいります。このために自社で開発したGIS（Geographic Information System、地図情報システム）を活用し、出店余地の把握、売上予測精度の向上といった立地開発能力を高め、新規出店地域の拡大をはかってまいります。

また、「チキン亭」等の新業態店舗を、主力業態の牛めし定食店「松屋」に続く新たな業態として確立し、チェーン展開を進めてまいります。

生産・物流体制の強化

1,000店舗体制に対応するため国内の工場設備増強を進めるとともに、中国青島工場建設を推進して生産体制強化を図ってまいります。これに伴う店舗数の増加や出店地域の拡大に対応するため、ロジスティクスシステムの再構築を行い、物流体制の整備とそれにかかるコスト削減を進めてまいります。

収益性の向上

原価率の低減を図るため、中国青島工場稼動にともなう輸入品増加も含めて食材の開発輸入拡大を進めてまいります。同時に、低原価のメニュー開発を引き続き推進してまいります。

また、販売管理費ならびに人件費についても低減を図るため、店舗のパート・アルバイトの比率を高める他、店舗イノベーションとして厨房機器の省力化を進め、さらに一層のIT化と業務の効率化・合理化を推進し、収益性向上を目指してまいります。

食の「安全・安心」への取り組み、および環境問題への対応

品質マネジメントシステムであるISO9001の運用を徹底し、合わせてトレーサビリティシステムを構築し運用していくことで、お客様に常に安全・安心な商品を提供してまいります。また、ISO14001認証取得企業として地球環境に配慮した企業活動を推進し、お客様からも、株主からもより評価される企業を目指してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当期における日本経済は景気の先行き不透明感や株価低迷などから減速局面にあり、企業の雇用削減および給与の減少が続いていることなどから個人の可処分所得が低い水準で推移していることに加え、将来に対する不安感もあり、個人消費の低迷が続いております。

それらの経済状況や食の安全に対する関心の高まり、また、いわゆる「中食」を含めた競争の激化により、外食産業各社とも、軒並み既存店売上高の不振が続いている状況にあります。

このような状況の中で当社グループは、以下のような諸施策を推進し業容の拡大充実に積極的に取り組んでまいりました。

まず、新規出店につきましては、直営店舗81店舗（牛めし定食店80店舗、チキン亭1店舗）を出店いたしました。地域別では、今期初めて群馬県、茨城県、岡山県の3県に出店し、首都圏49店舗、東北・北関東・甲信越圏5店舗、東海圏13店舗、関西圏10店舗、中国・北九州圏4店舗の出店となっております。また、直営店7店舗につきましては撤退致しました。したがって、当期末店舗数は522店舗（うちFC店11店舗）となりました。

また、新規出店を除く設備投資につきましては、老朽化した39店舗の店舗改装（全面改装1店舗、一部改装38店舗）を実施した他、本社新社屋建設の為に土地購入、生産設備の充実をはかる為に嵐山工場の生産機器等増設、及び店舗のIT化推進（次世代の店舗システム「ディスプレイシステム」の導入）などに投資を行ってまいりました。

商品販売面では、「チキン唐揚げ丼」、「カレー&マーボ」、「チキンスパイシーカレー」、「チキン唐揚げカレー」、「夏野菜カレー」、「うまトマハンバーグ定食」、「牛タン定食」、「とん汁和定食」、「牛めし・とん汁セット」、「牛皿和定食」を新規メニューとして販売いたしました。販売促進策としては「毎月うれしいカレーの日」と位置づけ、2002年6、7、8月の3ヶ月にわたって各6日間、チキンスパイシーカレーを250円で販売したほか、「500店舗感謝ありがとうセール」として、期間限定で牛めし並を240円で、牛焼肉定食を500円で販売いたしました。

また、今まで以上に安全で確かな品質の商品を安定的に供給するべく、組織変更を行い、品質保証部を立ち上げたほか、製造拠点である嵐山工場（及び一部本社部門）ではISO9001の取得に取り組み、2002年10月には、正式に認証を取得いたしました。また、ゴミ排出量の削減など地球環境にも配慮した事業活動を進めてまいりました結果、2003年3月には優良フードサービス事業者表彰の「環境配慮部門」において、農林水産大臣賞を受賞致しました。

店舗運営面については、当期よりゾーンマネジャー制を取り、地域特性を考慮しながら組織運営力を強化し、各従業員の教育に今まで以上に力を入れてまいりました。合わせてCS（顧客満足）推進キャンペーンとして、各店舗でオペレーションコンテストを実施し、更にその中で最も店舗オペレーションの優れた従業員を集め、その技術を競う「接客・肉盛りグランドチャンピオン大会」を開催し、従業員各個人のオペレーションレベルの更なる向上・モチベーシ

ョンアップをはかり、より多くのお客様に満足していただけるよう努めてまいりました。また、昼のピークタイムなどに店頭でテイクアウト商品の販売を行ったり、地域イベントに出店するなどして、一層の販売促進及び知名度の向上に努めてまいりました。

更に人事制度面では、確定拠出型年金(「日本版401K」)を2002年10月より導入し、社員各個人の一層の自立を促し、「成果主義」の徹底をはかってまいりました。

以上の取り組みの結果、当期の連結ベースの業績は以下のようになりました。

まず、売上高は507億25百万円と前期比15.5%の増収となりました。原価率につきましては、中国からの食材調達の拡大、ショートプレートの市況の低下などにより食材の仕入価格が低下したことが大きな要因となり、前期比1.9%改善され31.0%となりました。

利益面では、上記の原価率の低下が大きく貢献し、営業利益は前期比31.3%アップの57億93百万円、経常利益は前期比30.4%アップの56億78百万円となりました。

2002年10月より「確定給付型年金制度」から「確定拠出型年金制度」及び「退職金前払制度」へ移行したこと等に伴い、特別利益として2億17百万円を計上し、また、過年度役員退職慰労引当金5年償却の当期分、店舗撤退損失、固定資産除却損等の特別損失を3億28百万円を計上いたしまして、当期純利益は前期比34.0%アップの27億97百万円となりました。

なお、当社グループは、直営店で最終消費者へ牛めし・定食等を直接販売する方法及びフランチャイズ店並びにその他の取引先へ食材、消耗品の販売を通じて、最終消費者へ牛めし・定食等を販売する方法をとっております。このように当社グループは、単一業態で事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

次期の見通し

今後の日本経済の見通しにつきましては、長引く不況による雇用情勢等、景気の先行きについての不安感が大きく、厳しい状況が続くものと思われま

す。外食産業におきましても、個人消費の回復は期待できず、小さくなったパイを多数の企業が奪い合う「競争」状態がますます激化するものと思われま

す。このような厳しい経営環境の中で、当社グループはお客様最優先の立場で、お客様のニーズにあった商品の開発と、安心して食事のできる環境の提供に努めてまいります。

また、仕入れコスト及び製造コストの低減や各店舗への食材等の配送コストの低減、新規開店店舗の効率的な立ち上げ、パート・アルバイト層の拡大による人件費の低減に加え、次世代の店舗システム「ディスプレイシステム」の全店導入(一部特殊店舗を除く)による事務作業の削減、業務の効率化などを進めてまいり、これらの諸施策の実施により、利益向上に取り組んでまいります。

なお、次期の新規出店につきましては120店舗を計画し、自社で開発したGIS(地図情報システム)を活用し出店余地の把握を今まで以上に正確に行い、開店後の売上高の予測精度を高め、合わせて店舗建設の独自手法であるモジュール工法を利用し新規開店に伴う投資コストの削減及び工期の短縮を推進し、高採算の店舗展開を行ってまいります。

これらの諸施策により、次期の連結ベースの業績につきましては売上高570億19百万円

(当期比12.4%増)、経常利益60億67百万円(当期比6.8%増)、当期純利益29億4百万円(当期比3.8%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態

当期における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、期首残高に比べ2億43百万円増加し、当期末には30億56百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益55億67百万円(前期比15億21百万円増)に対し、新規出店を主とする設備投資等を進めたことにより大部分が相殺されたためであります。また、当期における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動の結果得られた資金は85億14百万円となりました。

これは税金等調整前当期純利益が55億67百万円計上され、さらに減価償却費及びその他の償却費26億65百万円や建設仮勘定・契約仮勘定からの振替等調整費用9億25百万円計上、たな卸資産の減少8億25百万円といった資金増加要因があった一方、法人税等の支払い21億65百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動の結果使用した資金は97億9百万円となりました。

これは新規出店・既存店改装・工場設備増強・新社屋関連投資等の設備投資推進のため、建設仮勘定の増加及び有形固定資産の取得による支出81億86百万円や契約仮勘定及び保証金敷金等の増加による支出14億円といった資金減少要因があった一方、契約仮勘定及び保証金敷金等の減少による収入2億2百万円と言った資金増加要因があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動の結果得られた資金は14億31百万円となりました。

これは長期借入れによる収入37億30百万円といった資金増加要因があった一方、長期借入金の返済による支出17億15百万円、配当金の支払い4億57百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。

4 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

期別 科目	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		対前年比
	金額	構成比	金額	構成比	増減
(資産の部)	千円	%	千円	%	千円
流動資産					
現金及び預金	5,929,174		6,228,326		299,152
売掛金	14,846		20,880		6,033
たな卸資産	1,554,800		726,941		827,858
繰延税金資産	265,007		452,058		187,050
その他	510,214		513,934		3,720
流動資産合計	8,274,042	23.5	7,942,141	19.9	331,900
固定資産					
1.有形固定資産					
建物及び構築物	7,699,287		8,549,533		850,245
機械装置及び運搬具	681,876		887,250		205,374
工具器具備品	1,751,352		2,074,735		323,382
土地	3,580,129		6,885,077		3,304,948
建設仮勘定	8,415		25,326		16,910
有形固定資産合計	13,721,061	39.0	18,421,922	46.0	4,700,861
2.無形固定資産					
ソフトウェア	188,428		98,286		90,141
その他	17,128		17,639		511
無形固定資産合計	205,556	0.6	115,926	0.3	89,630
3.投資その他の資産					
投資有価証券	42,990		241,651		198,661
保証金・敷金	10,702,864		11,424,123		721,259
長期前払費用	1,006,090		1,038,425		32,334
契約仮勘定	387,098		187,838		199,260
繰延税金資産	425,096		341,774		83,322
その他	405,743		297,653		108,089
貸倒引当金	19,656		17,672		1,984
投資その他の資産合計	12,950,227	36.9	13,513,795	33.8	563,567
固定資産合計	26,876,845	76.5	32,051,644	80.1	5,174,798
資産合計	35,150,888	100.0	39,993,786	100.0	4,842,898

(注) 千円未満は切捨てております。

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (平成14年3月31日現在)		当 連 結 会 計 年 度 (平成15年3月31日現在)		対 前 年 比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減
(負債の部)	千 円	%	千 円	%	千 円
流動負債					
買掛金	1,284,088		1,123,293		160,795
一年以内返済予定 長期借入金	1,423,809		1,663,022		239,213
未払金	1,935,619		1,546,129		389,490
未払法人税等	1,111,696		1,822,491		710,794
賞与引当金	508,706		673,870		165,163
その他	315,799		695,039		379,240
流動負債合計	6,579,719	18.7	7,523,845	18.8	944,125
固定負債					
長期借入金	3,880,777		5,656,555		1,775,778
退職給付引当金	329,970		—		329,970
役員退職慰労引当金	322,863		450,660		127,797
その他	131,342		154,908		23,566
固定負債合計	4,664,952	13.3	6,262,123	15.7	1,597,170
負債合計	11,244,672	32.0	13,785,968	34.5	2,541,296
(資本の部)					
資本金	6,655,932	18.9	—	—	6,655,932
資本準備金	6,963,144	19.8	—	—	6,963,144
連結剰余金	10,295,646	29.3	—	—	10,295,646
その他有価証券評価差額金	7,469	0.0	—	—	7,469
	23,907,253	68.0	—	—	23,907,253
自己株式	1,037	0.0	—	—	1,037
資本合計	23,906,216	68.0	—	—	23,906,216
資本金	—		6,655,932	16.6	6,655,932
資本剰余金	—		6,963,144	17.4	6,963,144
利益剰余金	—		12,597,461	31.5	12,597,461
その他有価証券評価差額金	—		4,547	0.0	4,547
自己株式	—		4,172	0.0	4,172
資本合計	23,906,216	68.0	26,207,818	65.5	2,301,601
負債・資本合計	35,150,888	100.0	39,993,786	100.0	4,842,898

(注) 千円未満は切捨てております。

(2) 連結損益計算書

期別 科目	前連結会計年度 {自平成13年4月1日 至平成14年3月31日}			当連結会計年度 {自平成14年4月1日 至平成15年3月31日}			対前年比 増減
	金額		百分比	金額		百分比	
		千円	%		千円	%	
売上高		43,919,390	100.0		50,725,228	100.0	6,805,838
売上原価		14,470,337	32.9		15,741,015	31.0	1,270,677
売上総利益		29,449,052	67.1		34,984,213	69.0	5,535,160
販売費及び一般管理費		25,038,203	57.0		29,190,710	57.6	4,152,507
営業利益		4,410,849	10.1		5,793,502	11.4	1,382,653
営業外収益							
賃貸収入	98,952			134,735			
受取利息及び配当金	11,461			14,348			
その他	61,155	171,569	0.3	68,934	218,017	0.4	46,448
営業外費用							
支払利息	100,980			115,431			
賃貸費用	100,904			202,325			
その他	25,897	227,782	0.5	15,133	332,891	0.6	105,108
経常利益		4,354,636	9.9		5,678,629	11.2	1,323,993
特別利益							
前期損益修正益	—			2,000			
固定資産売却益	1,105			—			
貸倒引当金戻入益	1,273			1,984			
退職年金終了益	—	2,378	0.0	213,107	217,091	0.4	214,713
特別損失							
店舗撤退損失	76,237			79,114			
固定資産除却損	97,372			48,733			
役員退職金	—			34,917			
過年度役員退職慰勞引当金繰入	106,520			100,520			
その他	30,577	310,707	0.7	64,923	328,208	0.6	17,501
税金等調整前当期純利益		4,046,308	9.2		5,567,512	11.0	1,521,204
法人税、住民税及び事業税	2,213,183			2,876,408			
法人税等調整額	253,970	1,959,213	4.4	106,105	2,770,302	5.5	811,089
当期純利益		2,087,094			2,797,210		710,115

(注) 千円未満は切捨てております。

(3) 連結剰余金計算書

期別 科目	前連結会計年度 {自平成13年4月1日 至平成14年3月31日}		当連結会計年度 {自平成14年4月1日 至平成15年3月31日}		対前年比
	金額		金額		増減
連結剰余金期首残高		千円 8,666,379		千円 —	8,666,379
連結剰余金増加高					
1 連結子会社増加による 剰余金増加高	91,195	91,195	—	—	91,195
連結剰余金減少高					
1 配当金	514,723		—		
2 役員賞与	34,300	549,023	—	—	549,023
当期純利益		2,087,094		—	2,087,094
連結剰余金期末残高		10,295,646		—	10,295,646
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		—		6,963,144	6,963,144
資本剰余金期末残高		—		6,963,144	6,963,144
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		—		10,295,646	10,295,646
利益剰余金増加高					
1 当期純利益	—		2,797,210		
2 連結子会社の合併 による増加	—	—	23	2,797,233	2,797,233
利益剰余金減少高					
1 配当金	—		457,518		
2 役員賞与	—	—	37,900	495,418	495,418
利益剰余金期末残高		—		12,597,461	12,597,461

(注) 千円未満は切捨てております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	対前年比
		金額	金額	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー		千円	千円	千円
税金等調整前当期純利益		4,046,308	5,567,512	
減価償却費及びその他の償却費		2,297,257	2,665,717	
賞与引当金の増加額		60,354	165,163	
役員退職慰労引当金の増加額		183,970	127,797	
退職給付引当金の増減額(減少:)		61,962	329,970	
受取利息及び受取配当金		11,461	14,348	
支 払 利 息		100,980	115,431	
有形固定資産除売却損		97,372	48,733	
店舗撤退損失		69,610	77,879	
投資有価証券評価損		15,117	21,450	
建設仮勘定・契約仮勘定からの振替等調整費用		1,231,930	925,250	
売上債権の増減額(増加:)		19,686	892	
たな卸資産の増減額(増加:)		1,113,968	825,822	
仕入債務の増減額(減少:)		437,655	162,318	
未払消費税の増減額(減少:)		98,756	359,010	
役員賞与の支払額		34,300	37,900	
そ の 他		67,869	325,714	
小 計		7,431,590	10,680,054	3,248,464
法人税等の支払額		2,729,753	2,165,683	
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,701,836	8,514,371	3,812,535
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の増加による支出		1,127,000	61,000	
定期預金の減少による収入		1,576,000	5,000	
有価証券の償還及び売却による収入		105,379	-	
子会社株式の取得による支出		-	215,390	
建設仮勘定の増加及び有形固定資産の取得による支出		3,622,543	8,186,741	
契約仮勘定及び保証金・敷金等の増加による支出		2,353,944	1,400,487	
契約仮勘定及び保証金・敷金等の減少による収入		125,888	202,064	
貸付金の増減額(増加:)		36,194	22,129	
利息及び配当金の受取額		8,666	2,886	
そ の 他		77,485	77,466	
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,401,234	9,709,004	4,307,770
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		1,530,000	3,730,000	
長期借入金の返済による支出		1,791,419	1,715,009	
自己株式の売却による収入		959	-	
自己株式の取得による支出		1,555	3,135	
利息の支払額		102,447	122,427	
親会社による配当金の支払額		514,723	457,518	
財務活動によるキャッシュ・フロー		879,185	1,431,909	2,311,094
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		1,578,583	237,275	1,815,859
現金及び現金同等物の期首残高		4,391,758	2,813,174	1,578,583
合併による現金及び現金同等物の増加額		-	5,876	5,876
現金及び現金同等物の期末残高		2,813,174	3,056,326	243,152

(注) 投資活動において建設仮勘定・契約仮勘定等として一旦支出されたが、その取崩し等の際に費用(機器備品費・小額備品費・賃借手数料・地代家賃等)として計上される場合、キャッシュ・フローに動きがないにもかかわらず、営業活動の税金等調整前当期純利益はこの分減額されます。このため、この費用分を営業活動によるキャッシュ・フローに加算調整する必要があり、「建設仮勘定・契約仮勘定からの振替等調整費用」という科目を設定しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 6 社 ((株)エム・ティ・ティ、(株)エム・エル・エス、(株)エム・ピー・アイ、
(株)エム・エム・シー・エー、松屋フーズ建設(株)、松屋フーズ開発(株))

主要な非連結子会社の名称等 1 社 (青島松屋食品 有限公司)

非連結子会社1社は、開業準備中であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し
売却原価は移動平均法により算定)

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

半製品・原材料 月別移動平均法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)
については、定額法) なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物及び構築物... 3～50年

機械装置及び運搬具 2～30年

工具器具備品... 2～20年

無形固定資産 定額法 (ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込み利用可能
期間 (5年) による定額法)

長期前払費用 定額法

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸
倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込
額を計上しております。

賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上し
ております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しており
ます。なお、過年度相当額 (502,600千円) については、5年間で繰り
入れることとしております。

(追加情報)

退職給付会計

当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成14年10月より「確定給付型年金制度」から「確定拠出型年金制度」及び
「退職金前払制度」へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用
しております。この移行に伴い、213,107千円を特別利益に計上しております。

(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(ホ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ヘ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法
税抜方式によっております。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6 連結調整勘定の償却に関する事項

当連結会計年度において連結調整勘定は発生しておりませんので該当はありません。

7 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

会計方針の変更

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

1株当たり当期純利益に関する会計基準等

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以降開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり純資産額は1,252円04銭、1株当たり当期純利益金額は107円49銭となります。

注 記 事 項

(単位：千円)

期 別 項 目	前 連 結 会 計 年 度 (平成14年3月31日現在)	当 連 結 会 計 年 度 (平成15年3月31日現在)
連結貸借対照表関係		
1. 非連結子会社及び関連会社に対するもの		
投資有価証券	—	215,390
2. 有形固定資産の減価償却累計額	8,858,946	10,836,402
3. 担保に供している資産		
建物及び構築物	918,456	861,727
土地	2,900,219	2,900,219
保証金・敷金	951,033	882,447
計	4,769,710	4,644,394
上記物件に対応する債務		
長期借入金	3,132,407	4,569,405
一年以内返済予定長期借入金	1,108,268	1,373,622
計	4,240,675	5,943,027
追加情報	従来は、保証金敷金のうち、借主側の責任による解約について償却条項が付されているもので、解約による返還不能見込額については保証金敷金に含めて表示しておりましたが、当期首において要償却額666,151千円を長期前払費用に振替えております。	—

(注) 千円未満は切捨てております。

(単位：千円)

期 別 項 目	前 連 結 会 計 年 度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当 連 結 会 計 年 度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
連結損益計算書関係		
1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額		
社員給与	2,689,458	3,323,400
雑給	8,262,416	9,659,502
役員退職慰労引当金繰入	78,350	46,500
賞与引当金繰入	474,977	628,748
水道光熱費	1,657,041	1,964,740
減価償却費	1,551,751	1,912,482
地代家賃	3,761,042	4,610,206

(注) 千円未満は切捨てております。

(単位：千円)

期別 項目	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
連結損益計算書関係		
2. 特別損失の内訳		
店舗撤退損失の内訳		
建物及び構築物	46,519	48,872
工具器具備品	4,971	8,914
保証金一括償却	16,623	20,092
撤去費用	8,122	1,235
計	<u>76,237</u>	<u>79,114</u>
固定資産除却損の内訳		
建物及び構築物	72,202	18,392
機械装置及び運搬具	2,971	1,217
工具器具備品	22,198	25,468
建設仮勘定	—	3,655
計	<u>97,372</u>	<u>48,733</u>
その他の内訳		
投資有価証券評価損	15,117	21,450
投資有価証券売却損	4,770	—
会員権評価損	8,287	—
貸倒引当金繰入	2,402	—
保証金償却	—	22,451
保険解約損	—	21,021
計	<u>30,577</u>	<u>64,923</u>

(注) 千円未満は切捨てております。

連結キャッシュフロー計算書関係

(単位：千円)

前連結会計年度 { 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 }	当連結会計年度 { 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 }
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,929,174	現金及び預金勘定 6,228,326
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,116,000 2,813,174	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,172,000 3,056,326
現金及び現金同等物 <u>2,813,174</u>	現金及び現金同等物 <u>3,056,326</u>
現金及び現金同等物とした「現金及び預金」には、 預入期間が3ヶ月以内の定期預金 65,002千円が 含まれております。	現金及び現金同等物とした「現金及び預金」には、 預入期間が3ヶ月以内の定期預金 40,006千円が 含まれております。

(注) 千円未満は切捨てております。

リース取引関係

(単位：千円)

前連結会計年度 { 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 }	当連結会計年度 { 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 }																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">358,095</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">292,184</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">65,911</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料の期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">51,624</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,287</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">65,911</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">77,325</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">77,325</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		工具器具備品	取得価額相当額	358,095	減価償却累計額相当額	292,184	<hr/>		期末残高相当額	65,911	1年以内	51,624		1年超	14,287		<hr/>			合計	65,911		支払リース料	77,325	減価償却費相当額	77,325	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">61,908</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">47,621</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">14,287</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料の期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">12,381</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,905</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,287</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">51,624</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">51,624</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		工具器具備品	取得価額相当額	61,908	減価償却累計額相当額	47,621	<hr/>		期末残高相当額	14,287	1年以内	12,381		1年超	1,905		<hr/>			合計	14,287		支払リース料	51,624	減価償却費相当額	51,624
	工具器具備品																																																				
取得価額相当額	358,095																																																				
減価償却累計額相当額	292,184																																																				
<hr/>																																																					
期末残高相当額	65,911																																																				
1年以内	51,624																																																				
1年超	14,287																																																				
<hr/>																																																					
合計	65,911																																																				
支払リース料	77,325																																																				
減価償却費相当額	77,325																																																				
	工具器具備品																																																				
取得価額相当額	61,908																																																				
減価償却累計額相当額	47,621																																																				
<hr/>																																																					
期末残高相当額	14,287																																																				
1年以内	12,381																																																				
1年超	1,905																																																				
<hr/>																																																					
合計	14,287																																																				
支払リース料	51,624																																																				
減価償却費相当額	51,624																																																				

(注) 千円未満は切捨てております。

有価証券関係

(前連結会計年度)(平成14年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	株 式	4,658	5,480	821
	債 券	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
	小 計	4,658	5,480	821
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株 式	20,065	18,518	1,547
	債 券	—	—	—
	そ の 他	31,144	18,991	12,152
	小 計	51,209	37,509	13,699
合 計		55,868	42,990	12,878

(注) 1 記載金額は、千円未満を切捨て表示しております。

2 表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い「投資有価証券評価損」として15,117千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

(単位：千円)

	売 却 原 価	売 却 額	売 却 損 益	売 却 の 理 由
割 引 金 融 債	100,000	100,000	—	満期償還による
合 計	100,000	100,000	—	

(注) 記載金額は、千円未満を切捨て表示しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

	前 連 結 会 計 年 度		
	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		
	売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
株 式	—	—	—
債 券	—	—	—
そ の 他	5,379	—	4,770
合 計	5,379	—	4,770

(注) 記載金額は、千円未満を切捨て表示しております。

4. その他有価証券のうち、満期があるものの今後の償還予定額

(単位：千円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	1 0 年 超
債 券	—	—	—	—
そ の 他	—	6,964	12,027	—
合 計	—	6,964	12,027	—

(注) 記載金額は、千円未満を切捨て表示しております。

(当連結会計年度)(平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 千円)

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	株 式	700	1,429	729
	債 券	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
	小 計	700	1,429	729
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株 式	14,652	11,405	3,247
	債 券	—	—	—
	そ の 他	18,487	13,426	5,061
	小 計	33,140	24,832	8,308
合 計		33,840	26,261	7,578

(注) 1 記載金額は、千円未満を切捨て表示しております。

2 表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い「投資有価証券評価損」として21,450千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位: 千円)

	当 連 結 会 計 年 度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		
	売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
株 式	618	12	—
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
合 計	618	12	—

(注) 記載金額は、千円未満を切捨て表示しております。

3. その他有価証券のうち、満期があるものの今後の償還予定額

(単位: 千円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	1 0 年 超
債 券	—	—	—	—
そ の 他	—	5,139	8,287	—
合 計	—	5,139	8,287	—

(注) 記載金額は、千円未満を切捨て表示しております。

デリバティブ取引関係

(前連結会計年度)(平成14年3月31日現在)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
取引の内容及び目的	当社は、通常の営業活動における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。
取引に対する取組方針	為替予約取引は、外貨建取引金額の範囲内で行っており、また投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。
取引に係るリスクの内容	為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。
取引に係るリスク管理体制	リスク管理体制としては、「職務権限一覧」に従い、運用は商品部長及び経理部長の権限により実行されております。 また、毎月末には為替予約残高の状況を経理部担当の経営開発本部長に報告することとなっております。
その他	「取引の時価等に関する事項」における契約額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：千円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建 米ドル	274,215	—	275,184	968
	合計	274,215	—	275,184	968

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切捨て表示しております。

2. 時価の算定方法 ----- 期末の時価は先物相場を使用しております。

(当連結会計年度)(平成15年3月31日現在)

1. 取引の状況に関する事項

当 連 結 会 計 年 度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)	
取引の内容及び目的	当社は、通常の営業活動における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。
取引に対する取組方針	為替予約取引は、外貨建取引金額の範囲内で行っており、また投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。
取引に係るリスクの内容	為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。
取引に係るリスク管理体制	リスク管理体制としては、「職務権限一覧」に従い、運用は商品部長及び財務部長の権限により実行されております。 また、毎月末には為替予約残高の状況を財務部担当の経営開発本部長に報告することとなっております。
その他	「取引の時価等に関する事項」における契約額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

通 貨 関 連

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：千円)

区 分	種 類	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			う ち 1 年 超		
市 場 取 引 以 外 の 取 引	為替予約取引				
	買 建 米 ド ル	250,090	—	252,412	2,322
	合 計	250,090	—	252,412	2,322

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切捨て表示しております。

2. 時価の算定方法 ----- 期末の時価は先物相場を使用しております。

退職給付関係

(前連結会計年度) (平成14年3月31日現在)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しております。なお、当社はこの他に複数事業主制度による企業年金(外食産業ジェフ厚生年金基金)に加盟しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金における当社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は、1,814,153千円であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
退職給付債務	917,123
年金資産	546,129
未積立退職給付債務 +	370,994
会計基準変更時差異の未処理額	—
未認識数理計算上の差異	41,023
未認識過去勤務債務(債務の減額)	—
貸借対照表計上額純額 + + +	329,970
前払年金費用	—
退職給付引当金 -	329,970

(注) 記載金額は、千円未満を切捨て表示しております。

3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
退職給付費用	298,932
勤務費用	140,836
利息費用	24,782
期待運用収益(減算)	10,340
数理計算上の差異の費用処理額	11,035
総合型厚生年金基金への拠出金	212,690
従業員拠出金(減算)	80,071

(注) 記載金額は、千円未満を切捨て表示しております。

4. 退職給付債務の計算基礎

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
割引率	3.0 %
期待運用収益率	2.13 %
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	—
数理計算上の差異の処理年数	14 年
会計基準変更時差異の処理年数	1 年

(注) 記載金額は、千円未満を切捨て表示しております。

(当連結会計年度) (平成15年3月31日現在)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成14年10月より「確定給付型年金制度」から「確定拠出型年金制度」及び「退職金前払制度」へ移行しております。
 なお、当社はこの他に複数事業主制度(外食産業ジェフ厚生年金基金)に加盟しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付
 会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。
 同基金における当社の掛金拠出金割合に基づく期末の年金資産残高は、2,160,050千円であります。

2. 退職給付債務に関する事項

「確定給付型年金制度」から「確定拠出型年金制度」及び「退職金前払制度」への移行に伴う影響額は次のとおりであります。
 なお、「確定拠出型年金制度」及び「退職金前払制度」への移換額はありません。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
退職給付債務	992,862
年金資産	598,120
未積立退職給付債務の減少 +	394,742
会計基準変更時差異の未処理額	—
未認識数理計算上の差異	37,906
未認識過去勤務債務(債務の減額)	—
退職給付引当金の減少に+ぬ+ね+の	356,836

(注) 記載金額は、千円未満を切捨て表示しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
勤務費用	78,178
利息費用	13,749
期待運用収益(減算)	4,095
数理計算上の差異の費用処理額	3,117
総合型厚生年金基金への拠出金	251,325
従業員拠出金(減算)	82,911
退職給付費用 + +に+ぬ+ね+の	259,363
退職給付制度改訂に伴う利益	213,107
確定拠出年金制度への支出	39,803
退職給付費用計は+ば+ば	86,059

(注) 記載金額は、千円未満を切捨て表示しております。

税効果会計関係

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金繰入限度超過額	144,422	239,596
未払事業所税	14,407	16,632
未払事業税	83,307	137,706
繰越欠損金	—	16,100
連結会社間内部利益消去	—	15,899
その他	22,869	26,123
繰延税金資産(流動)小計	265,007	452,058
繰延税金資産(固定)		
繰延資産償却超過	1,225	—
減価償却超過額	18,038	12,753
一括償却資産損金算入限度超過額	99,843	101,247
貸倒引当金繰入限度超過額	8,024	6,994
退職給付引当金繰入限度超過額	138,587	—
役員退職慰労引当金	135,602	180,264
会員権評価損否認額	27,972	26,640
その他有価証券評価差額金	5,408	3,031
連結会社間内部利益消去	—	60,195
その他	42,215	—
繰延税金資産(固定)小計	476,917	391,127
繰延税金負債(固定)		
土地圧縮積立金認容	51,821	49,353
繰延税金負債(固定)小計	51,821	49,353
繰延税金資産の純額	690,104	793,832

(注) 記載金額は、千円未満を切捨て表示しております。

2 法定実効率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
法定実効税率	42.0%	42.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に加算されない項目	1.7%	0.6%
同族会社の留保金額に対する課税	2.8%	3.4%
住民税均等割等	3.1%	2.5%
受取配当金益金不算入	1.2%	—
税率変更による期末繰延資産の減少項目	—	0.3%
その他	—	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.4%	49.8%

3. 法人税等の税率の変更

地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から、固定区分について40.0%に変更しております。これによる当連結会計年度の影響額は、繰延税金資産（固定）（繰延税金負債（固定）の金額を控除した金額）が17,088千円、法人税等調整額が16,937千円減少し、その他有価証券評価差額金が151千円増加しております。

セグメント情報

（前連結会計年度）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

（1）事業の種類別セグメント情報

飲食事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計額、営業利益の合計額及び資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

（2）所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

（3）海外売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（当連結会計年度）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

（1）事業の種類別セグメント情報

飲食事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計額、営業利益の合計額及び資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

（2）所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

（3）海外売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

1 株当たり情報

前連結会計年度 { 自 平成13年4月 1日 } { 至 平成14年3月31日 }	当連結会計年度 { 自 平成14年4月 1日 } { 至 平成15年3月31日 }
1株当たり純資産額 1,254円 03銭 1株当たり当期純利益 109円 48銭	1株当たり純資産額 1,372円 87銭 1株当たり当期純利益 144円 75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権によるストックオプション制度を採用しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権によるストックオプション制度を採用しておりますが、新株予約権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 { 自 平成13年4月 1日 } { 至 平成14年3月31日 }	当連結会計年度 { 自 平成14年4月 1日 } { 至 平成15年3月31日 }
当期純利益	—	2,797,210 千円
普通株主に帰属しない金額	—	37,920 千円
(うち利益処分による役員賞与金)	—	(37,920 千円)
普通株式に係る当期純利益	—	2,759,290 千円
期中平均株式数	—	19,062,958 株

重要な後発事象

該当事項はありません。

5 . 生産、受注及び販売の状況

1) 生産の状況

当社の生産実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

製造品目	期 別	当 連 結 会 計 年 度	
		{ 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 }	
			前 年 同 期 比
			%
肉 類		3,959,428	110.9
野 菜 類		1,740,684	109.8
タレ・ソース類		1,725,471	82.9
そ の 他		63,397	216.7
合 計		7,488,982	103.1

(注) 千円未満は切捨てております。 また、上記金額は、消費税等控除後で表示しております。

2) 受注の状況

当社は受注活動を行っていないため該当事項はありません。

3) 販売の状況

(単位：千円)

種 類		前 連 結 会 計 年 度		当 連 結 会 計 年 度	
		(自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)		(自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	
区 分		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%	
直 営 店 売 上	牛めし定食店	42,442,581	96.7	49,461,415	97.5
	チキン亭事業	279,820	0.6	356,551	0.7
	焼肉レストラン ラーメン店	86,380	0.2	52,381	0.1
	カフェタイプ牛めし店	84,019	0.2	—	—
	小 計	42,892,801	97.7	49,870,348	98.3
食 材 売 上		865,143	2.0	686,377	1.4
子 会 社 売 上		58,342	0.1	64,918	0.1
ロイヤルティ等収益		103,103	0.2	103,583	0.2
小 計		1,026,589	2.3	854,880	1.7
合 計		43,919,390	100.0	50,725,228	100.0

(注) 1.. 千円未満は切捨てております。 また、上記金額は、消費税等控除後で表示しております。

2.. 当連結会計年度の「焼肉レストラン・ラーメン店」売上は、ラーメン店売上のみであります。

3.. 子会社売上の内訳
(前連結会計年度) (自 平成13年4月1日 ~ 至 平成14年3月31日)

(株)エム・テイ・テイ(修繕・メンテナンス売上等)	26,903	千 円
(株)エム・エル・エス(サブライ売上)	27,945	千 円
(株)エム・ビー・アイ(採用事業売上)	671	千 円
松屋フーズ建設(株)(店舗設計・施工管理売上等)	2,823	千 円

(当連結会計年度) (自 平成14年4月1日 ~ 至 平成15年3月31日)

(株)エム・テイ・テイ(修繕・メンテナンス売上等)	42,201	千 円
(株)エム・エル・エス(サブライ売上)	21,562	千 円
(株)エム・ビー・アイ(採用事業売上)	955	千 円
(株)エム・エム・シー・エー(研修業務売上)	200	千 円